

恵那市の主要課題

恵那市は、人口減少・少子高齢化が進展している一方、2027年（平成39年）にリニア中央新幹線の開業が予定され、新たなチャンスが生まれる可能性があります。

将来のチャンスを活かすためにも、まず直面する課題に対応して持続可能な地域社会をつくる必要があります。その上で、将来を見据えて準備を進める必要があります。

（１）人口の減少

恵那市の人口は平成22年度の53,718人から、次期総合計画の目標年次である平成37年度には45,000～46,000人程度に減少すると推計されています。また、15歳未満の子どもの割合が10%を割り込むなど、地域崩壊の危機が迫っています。

- ◆ 転入人口を増やすには
- ◆ 転出人口を減らすには
- ◆ 子どもの減少にどう対応するか

（２）健康寿命の延伸（高齢社会の対応）

恵那市の高齢化率は、平成22年の29.0%から、平成37年度には37.5%に増加すると推計され、串原と上矢作地区では約50%と予測されるなど、2人に1人が高齢者という社会が到来します。高齢化が進むにつれ、医療給付費・介護給付費の増大や、自立した生活が難しい要介助高齢者・独居高齢者の増加が懸念されます。恵那市では、平成20～24年度の間で、75歳以上の後期高齢者が約350人増え、医療費が約12億円増えました。また、介護保険についても要介護者が約370人増え、介護給付費が約13億円増えています。

- ◆ 健康であり続けるためには
- ◆ いつまでも働き続けられるためには
- ◆ 介助が必要になったり、独居になったときに、どのように支えるか

（３）生命と財産を守る（防災・減災）

平成22年の国勢調査によると、恵那市の52.6%が核家族世帯でした。また、独居・高齢夫婦のみの世帯は21.8%あり、今後も増え続けることが予想されます。南海トラフ地震の発生が危惧される中、各個人における災害時の初期対応や、災害弱者の対応等、真に機能する自助・共助・公助のシステムが求められます。また、先の豪雨被害や豪雪被害では、行政が対応しきれない場合に、町や周辺地域での連携した対応が求められました。

- ◆ どうしたら被害を最小限に抑えられるか
- ◆ どんな準備・備えが必要か
- ◆ 家庭や地域が孤立したら、どうするか

(4) 産業の活性化

市民がいきいきと生活するには、市内の企業（働く場）や市民の所得を増やすための産業の活性化が求められます。また、財政基盤を安定にするためにも税収の確保が必要です。さらに、恵那市の豊かな自然を活かした、農業や林業の活性化も求められています。

- ◆ 活力ある企業を増やすには
- ◆ 魅力ある雇用の場を増やすには
- ◆ 自然や地域資源を活かすには

(5) リニア・インパクト

平成 39 年のリニア開業や、車両基地の建設により、恵那市でも産業・観光など幅広い効果が期待されます。その効果を最大限に活かすためには、様々な準備が必要です。

- ◆ 全国に、岐阜県駅・恵那市を売り込むには
- ◆ リニア開業をチャンスにするには

(6) 地域自治力の強化と周辺地域の連携

それぞれの地域でも、人口減少・高齢社会・防災など重要な問題を抱えていることに変わりはありません。地域毎のきめ細やかなニーズや課題に対応し、暮らしやすい地域にするには、今まで以上に地域自治力の強化が求められています。また、単一地域で行うよりも、同じ課題を抱える複数地域が連携することで、より効率的・効果的な対応を行えることが想定されます。

- ◆ 地域自治力を強化するには
- ◆ 複数の地域で効率的・効果的に課題を解決するには

(7) 10 年後の恵那市の、「その先」を考える

合併による「普通交付税の算定の特例」による交付額は、年々段階的に縮小していき、平成 32 年度には無くなります。その後も現在と同じ水準の行政サービスを続けた場合、いずれは財源不足に陥り、当面はやりくりができたとしても、その先の恵那市を考えることはできないかもしれません。

そのため、第 2 次恵那市総合計画では、真に市民のニーズに対応した施策を選ぶと共に、ポイントを絞った活性化施策を練っていく必要があります。行政サービスの効率化、事業の選択と集中が求められます。

- ◆ 現状の行政サービスを効率化するには
- ◆ 限られたお金（予算）を効果的に使うには
- ◆ 持続可能な恵那市にするためには